

日本郵便株式会社 2014 年度決算に関する意思疎通

日本郵便株式会社の 2014 年度決算については、2015 年 5 月 15 日（金）に報道発表が行われたことから、労使の共通認識を図るため、下記により職場段階における労使間の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 単独マネジメント局

5 月 19 日（火）以降、6 月 5 日（金）までに、「職場事業推進委員会の窓口」を開催し、日本郵便株式会社の 2014 年度決算について、別紙 1 を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

(2) エリアマネジメント局

「6・7 月期の部会労使委員会に併せ、部会事業推進委員会」を 6 月 30 日（火）までに開催し、日本郵便株式会社の 2014 年度決算について、別紙 1 を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

2 社員周知

郵便局社員への周知に当たっては、効率的・効果的に行う観点から、職場段階における意思疎通と同時並行で実施して差し支えないものとし、別紙 2 を朝のミーティング等で説明の上、掲示板に掲出する。

また、社員周知は速やかに行うこととし、遅くとも 6 月 5 日（金）までに終了する。

以上

社 外 秘

2015年(平成27年)3月期 期末決算の状況

<総括>

- 営業収益は、郵便物数の減少傾向が続く中、中小口営業の取組み等によるゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加、不動産事業の推進や提携金融サービスの拡充などにより、前期比451億円増の2兆8,191億円となりました。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や雇用情勢による賃金単価の上昇に伴う人件費、基盤整備強化としての次世代情報端末の全国展開等、投資に伴う費用の増加などにより、前期比815億円増の2兆8,084億円となりました。
- この結果、営業損益は、前期比363億円減の106億円となりました。

1 2014年度期末決算(損益計算書)

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物産事業		金融窓口事業	
		前期比		前期比		前期比
営業収益	28,191	+ 451	18,239	+ 462	11,840	+ 5
郵便業務等収益	18,127	+ 461	18,226	+ 461	-	-
郵便窓口業務等収入	-	-	-	-	1,778	+ 15
銀行代理業務手数料	6,024	△ 48	-	-	6,024	△ 48
生命保険代理業務手数料	3,603	△ 67	-	-	3,603	△ 67
その他の営業収益	435	+ 106	12	+ 0	433	+ 104
営業費用	28,084	+ 815	18,342	+ 660	11,630	+ 170
人件費	20,673	+ 260	11,710	+ 297	8,963	△ 36
経費	7,411	+ 554	6,632	+ 362	2,667	+ 207
営業損益	106	△ 363	△ 103	△ 197	209	△ 165
経常利益	220	△ 305				
当期純利益	154	△ 174				

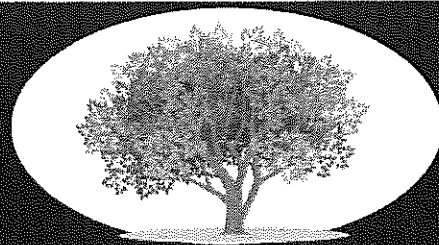
2 取扱物数・営業推進状況

(百万通)

区分	2015年3月末	増減
総取扱物数	22,036	△1.3%
郵便物	18,189	△2.1%
ゆうパック	485	+13.2%
ゆうメール	3,362	+1.1%
定・定純増	△13,603億円	-
生保新契約	558.5億円	+10.0%



日本郵便社内報
2015年5月15日
号外第23号



社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。さて、本日、日本郵政グループの2014年度決算を発表しました。当社の2014年度決算は、営業収益28,191億円、営業費用28,084億円、営業利益106億円の「増収減益」となりました。(億円)

科目	日本郵便		郵便・金融事業		金融窓口事業	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業収益	28,191	+ 451	18,239	+ 462	11,840	+ 5
郵便業務等収益	18,127	+ 461	18,226	+ 461	-	-
郵便窓口業務等収入	-	-	-	-	1,778	+ 15
銀行代理業務手数料	6,024	△ 48	-	-	6,024	△ 48
生命保険代理業務手数料	3,603	△ 67	-	-	3,603	△ 67
その他の営業収益	435	+ 106	12	+ 0	433	+ 104
営業費用	28,084	+ 815	18,342	+ 660	11,630	+ 170
人件費	20,673	+ 260	11,710	+ 297	8,963	△ 36
経費	7,411	+ 554	6,632	+ 362	2,667	+ 207
営業損益	106	△ 363	△ 103	△ 197	209	△ 165
経常利益	220	△ 305				
当期純利益	154	△ 174				

○ 営業収益 (前期比+451億円)

窓口での送金決済件数の減少や保険保有契約件数の減少などにより、銀行代理業務手数料及び生命保険代理業務手数料が減少した一方で、中小口営業の取組み等によるゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加、不動産事業の推進や提携金融サービスの拡充などにより、前期比+451億円の増加。

○ 営業費用 (前期比+815億円)

ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や雇用情勢による賃金単価の上昇に伴う人件費、基盤整備強化としての次世代情報端末の全国展開等、投資に伴う費用の増加などにより、前期比+815億円の増加。

2014年度においては、会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況でしたが、中期経営計画の初年度として、トータル生活サポート企業を目指して、収益力向上や生産性向上に取り組んでいただきました。これまでの皆さんの努力に心から感謝いたします。

その成果である2014年度決算においては、皆さんの努力により「増収」を達成することができましたが、その収益の増加を上回る費用の増加を許してしまい、「減益」と課題を残す形となりました。

2015年度は、日本郵政、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の株式上場を目指す年度として、140年余りの郵政の歴史上においても、大きな節目となります。

お客さまの要望にきちんとお応えし、利益をさらに積み上げ、「増収増益」を確実に達成していくためにも、皆さん一人ひとりの収益力向上や生産性向上に向けた取り組みがこれまで以上に極めて重要となります。皆さんの職場において、営業の取組に対する改善点がないか、適正な要員配置はできているか、経費が有効活用されているか、しっかりと確認していきましょう。

地域のお客さまに評価していただき、私たちの明るい未来をきり開いていくために、私たち一人ひとりの創意工夫を活かした取り組みを実践していくことが必要です。目標以上の成果を達成できるよう、全社員が一丸となって頑張っていきましょう。

代表取締役社長 高橋 亨

詳しい決算資料はこちらをご覧ください。

<http://www.japanpost.jp/financial/index03.html>